

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/8/31	2020/9/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	23,139.76	23,205.43	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	28,430.05	28,133.31	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	105.91	106.24	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 自民党総裁選挙への思惑や米中の経済指標が改善したことなどから、上昇

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+322.78円(+1.41%)、TOPIXが+11.73ポイント(+0.73%)となり、自民党総裁選挙への思惑や米中の経済指標が改善したことなどから、上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、卸売業、その他製品、空運業などの25業種が上昇した一方、情報・通信業、医薬品、保険業などの8業種が下落しました。週初の31日は、①実質的に次期首相を選ぶ場となる自民党総裁選挙に菅義偉官房長官が出馬を検討しているとの報道を受け、アベノミクスが踏襲されるとの期待が高まったこと、②米著名投資家ウォーレン・バフェット氏率いるパークシャー・ハサウェイによる日本の大手商社5社の株式取得が明らかになったことなどから、上昇して始まりしました。その後は、③中国の製造業PMI(購買担当者景気指数)や米ISM製造業景況指数が改善したこと、④FRB(米連邦準備理事会)の複数の高官が相次いでハト派的な発言を行い、金融緩和策の長期化観測が高まったことなどから、堅調に推移しました。しかし、週末4日は前日の米国株市場が、米司法省が反トラス法で大手IT企業を捜査するとの報道などを受け急落したことから、半導体関連株中心に下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
9月7日	Mon	中国	貿易収支	8月 +623.3億ドル
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	7月 +8.9%
9月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	8月 41.1
		日本	景気ウォッチャー調査先行き	8月 36.0
9月9日	Wed	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月 +2.7%
		日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	7月 ▲7.6%
9月10日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会	
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月 +0.3%
9月11日	Fri	日本	法人企業景気予測調査 景況判断大企業全産業	4-6月期 ▲47.6
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	8月 +1.6%

決算発表予定 他	国内	決算発表 : 9/10 積水ハウス、ジャパンディスプレイ
	海外	決算発表 : 9/8 スラック・テクノロジーズ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～世界的な金融緩和環境の長期化観測に支えられ、底堅く推移～

今週の日本株市場は、世界的な金融緩和環境の長期化観測に支えられ、底堅く推移すると予想しています。先週後半に、これまで株価上昇を牽引してきた一方で高値警戒感が意識されていた米大手IT企業の株価が急落したことに加え、市場の警戒感を示し、恐怖指数とも呼ばれるVIX指数(S&P500ボラティリティ・インデックス)も急上昇するなど、内外の株式市場は調整色を強めつつあります。米国株市場の調整が続けば、日本株市場も週末の先物・株価指数オプションのSQ(特別清算指数)算出を控え手仕舞い売りが増える可能性に注意が必要と考えます。しかし、10日のECB政策理事会や来週のFOMC(米連邦公開市場委員会)、日銀金融政策決定会合では現状の緩和的な金融政策が維持されるとみられており、株価の下支えに働くとみえています。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、10日の機械受注、11日の法人企業景気予測調査、米国では11日のCPI、ドイツでは7日の鉱工業生産、中国では7日の貿易収支、9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。